

「施策」総括票

施策展開	3-(8)-ア	中小企業等の総合支援の推進	
施策	②創業・ベンチャー企業支援の充実		255頁
対応する 主な課題	<p>○本県における中小企業者の占める割合は全事業所の99%で全国平均並みになっているが、従業者数20人以下(商業・サービス業は5人以下)の小規模事業者の割合は76.5%で、全国の68.1%を8.4ポイント上回っている。また、1事業所あたりの従業者数は、7.6人で、全国平均の9.9人に比べて2.3人低く、都道府県別で45位と下位にあるなど、県内の中小企業は、零細で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっている。</p> <p>○著しく変化する経営環境に対応するべく、中小企業者の規模の過小性改善と経営合理化・近代化に向けた協業化等の取組への支援、及び市場競争力の強化、生産性向上等に向けた取組への支援が求められている。</p> <p>○また、本県における事業所の創業率は全国一高いものの、廃業率についても、全国平均の6.3%に比較して、沖縄県が8.0%で全国一高くなっており、廃業の防止と経営力の向上に向けた総合的な支援が必要である。</p>		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○創業予定者等に対する支援				
1	中小企業支援センター事業	63,746	順調	○情報提供事業、取引情報マッチング支援事業等、中小企業者の経営革新や創業者の事業活動の支援などを行うため、窓口による相談や民間の専門家を活用した経営支援、個別企業の課題に沿った集中支援を行うなど、県内中小企業者へのワンストップサービスを実施し、2,598件の相談を受けた。(1)
2	創業力・経営力向上支援事業	41,052	順調	
○ベンチャー企業に対する支援				
3	ベンチャー成長支援事業	13,226	順調	○これまでの支援事業におけるビジネスプラン採択企業65社を調査し、現在もビジネスプランを継続している企業が24社あることを確認した。うち事業課題が明確な5社に対するハンズオン支援を行った。(3)

様式2(施策)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年度)	8.0人以上	0.6人	10.3人 (24年)
	状況説明	1事業所あたりの従業員数は、平成24年経済センサス活動調査速報では、8.2人であり、平成21年経済センサス基礎調査における7.6人と比較すると0.6人上回っている。また、24年全国平均は10.3人であり21年の9.9人から0.4ポイント増であった。引き続きワンストップサービスの提供を通じて経営革新を図る中小企業者の支援に取り組むことにより目標達成へと繋げたい。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	経営革新計画承認企業のうち1年後に経営指標を達成した企業割合	33.3% (22年度)	40.0% (23年)	35.0%	6.7ポイント	31.5% (22年度)
	状況説明	これまでに支援したビジネスプランの現状把握調査を行い、継続実施している企業のハンズオン支援を行った結果、4件のプランの推進が図られた。現状でも目標値を達成しているが、より高い割合を達成できるよう、各市町村等やインキュベーション施設の連携体制の強化を図っていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○創業予定者等に対する支援 ・全国的に中小企業支援に係る課題の一つとして小規模企業者に支援策が浸透していないことが挙げられている。沖縄でも同様の課題があるため、支援事業のPR強化と企業ニーズの掘り起こしを図る必要がある。</p> <p>○ベンチャー企業に対する支援 ・ベンチャー成長支援事業において、これまで支援したベンチャー企業の現状を把握するため、調査を行ったところ、支援事業を継続実施している企業は65社中24社と半数に満たず、継続的な支援体制が重要であることが明らかとなった。</p>

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○創業予定者等に対する支援 ・創業力・経営力向上支援事業における創業塾(商工会議所等主催)のアンケートにおいて「異業種交流会を開催してほしい」という意見が3割以上ある。</p>

V 施策の推進戦略案 (Action)

○創業予定者等に対する支援

- ・小規模企業者への支援策が浸透していくために、商工会議所等、他の支援機関とセミナー等の機会を活用し、窓口相談のPR強化を図る。また、継続的なワンストップ窓口相談への活用を促し、経営課題の段階に応じた支援が図られるよう取り組む。
- ・創業力・経営力向上支援事業における異業種交流会の開催については、商工会議所等、各実施団体において、創業予定者の名刺やメールアドレス交換などを促進し、交流の場の設置を検討してもらえよう調整会議等の場で働きかけていく。

○ベンチャー企業に対する支援

- ・ベンチャー企業の更なる成長を支援するため、創業後も、ビジネスプランの見直しに関する指導や企業同士の相乗効果を高めるためのマッチングセミナーを開催する等、事業継続に向けて、定期的な支援を行う。